

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,293,290	5,477,920	22,996,815
経常利益(千円)	89,519	147,096	425,382
四半期(当期)純利益(千円)	55,322	86,062	226,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,241	87,211	226,385
純資産額(千円)	2,517,546	2,731,581	2,688,690
総資産額(千円)	4,606,300	5,136,518	5,873,307
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,872.35	2,912.75	7,658.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,871.90	2,911.37	7,656.32
自己資本比率(%)	54.6	53.2	45.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社4社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、その他事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

平成24年6月に従来からの事業内容のうち、コスメティクス販売事業から撤退をいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における我が国の経済は、復興需要とエコカー補助金という2つの政策効果に支えられ、景気は依然として厳しい状況にあるものの、国内需要中心に緩やかながら回復基調となりました。一方で欧州債務問題等による海外経済の低迷や長期化する円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、その他事業の各事業において、既存事業の販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高54億77百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益1億48百万円（前年同四半期比66.3%増）、経常利益1億47百万円（前年同四半期比64.3%増）となり、四半期純利益86百万円（前年同四半期比55.6%増）となりました。

モバイル事業

社団法人電気通信事業者協会推計による当第1四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成24年6月末で1億2,930万件と、平成24年3月末より約158万件増加しました。キャリア別純増数では、平成24年3月末よりNTTドコモ約26万件（純増シェア16.7%）、au約56万件（純増シェア35.7%）、ソフトバンク約75万件（純増シェア47.5%）となりました。

そのような中、販売台数の増加を主目的として、引続き高いシェアを占める関東圏に加え、九州、東海中国地域での将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため、新規出店に努めると共に販売店支援に注力しました。そして、当社系列の携帯電話販売店舗のブランドを一つに結集し、スケール感をもってブランドの拡大を図るため、新たな店舗ブランド「モバワン」への看板の統一化、「モバワン」ならではの独自サービスの構築を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億54百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益76百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、国内ステーションナリー市場および通販市場については、一部では消費自粛ムードが和らいだものの、経費抑制策を継続する企業もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

そのような中、前年に引続き販売管理費の圧縮を進めるとともに、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進、新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億95百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益67百万円（前年同四半期比63.9%増）となりました。

IT事業

IT事業におきましては、前期より既存顧客への業務の最適化を推し進めた結果、安定的に収益を確保出来る体制となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33百万円（前年同四半期比117.5%増）、営業利益6百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

水宅配事業

水宅配事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用し、これまで培ったアウトバウンドコールのノウハウを生かし、積極的な顧客獲得を進める予定でございましたが、東日本大震災の影響から予想以上にウォーターサーバーの供給が遅れ、新規顧客の獲得に支障が生じたことに加え、水源となる地域での地震発生の可能性や、東海地震の発生率予想の発表等から、地震による地殻変動によって地下水の水圧が変化し、水質の変化等が生じる可能性があることから、事業拡大のための投資を見合わせております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94百万円（前年同四半期比512.3%増）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、平成24年5月に大幅な収益化の見通しが立たないことから、コスメティクス販売事業の事業撤退を判断いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3百万円（前年同四半期比57.5%減）、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,972	30,972	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	30,972	30,972		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		30,972	-	527,753	-	487,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547	29,547	
単元未満株式			
発行済株式総数	30,972		
総株主の議決権		29,547	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425		1,425	4.60
計		1,425		1,425	4.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,930	1,220,095
受取手形及び売掛金	1,739,314	1,065,885
商品及び製品	882,715	821,174
その他	536,196	566,225
貸倒引当金	10,152	6,138
流動資産合計	4,340,004	3,667,242
固定資産		
有形固定資産	203,844	166,105
無形固定資産		
のれん	485,112	450,811
その他	4,023	4,192
無形固定資産合計	489,135	455,004
投資その他の資産		
差入保証金	663,947	665,673
その他	212,469	218,535
貸倒引当金	36,094	36,042
投資その他の資産合計	840,322	848,165
固定資産合計	1,533,302	1,469,276
資産合計	5,873,307	5,136,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,655,328	1,109,622
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	157,296	157,332
未払法人税等	77,421	49,683
その他	461,704	292,379
流動負債合計	2,851,750	2,109,018
固定負債		
長期借入金	260,157	223,565
その他	72,709	72,353
固定負債合計	332,866	295,918
負債合計	3,184,616	2,404,937

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,753
資本剰余金	487,355	487,355
利益剰余金	1,924,520	1,966,263
自己株式	250,763	250,763
株主資本合計	2,688,865	2,730,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	973
その他の包括利益累計額合計	175	973
純資産合計	2,688,690	2,731,581
負債純資産合計	5,873,307	5,136,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,293,290	5,477,920
売上原価	4,697,401	4,799,585
売上総利益	595,888	678,334
販売費及び一般管理費	506,893	530,332
営業利益	88,995	148,002
営業外収益		
受取利息	1,213	494
受取手数料	982	978
その他	228	337
営業外収益合計	2,425	1,810
営業外費用		
支払利息	1,882	2,700
その他	18	17
営業外費用合計	1,901	2,717
経常利益	89,519	147,096
特別利益		
事業譲渡益	22,278	-
保険差益	-	771
特別利益合計	22,278	771
特別損失		
固定資産売却損	-	3,831
固定資産除却損	-	3,311
減損損失	3,947	-
特別損失合計	3,947	7,142
税金等調整前四半期純利益	107,849	140,725
法人税、住民税及び事業税	42,416	52,768
法人税等調整額	10,794	1,893
法人税等合計	53,211	54,662
少数株主損益調整前四半期純利益	54,638	86,062
少数株主損失()	684	-
四半期純利益	55,322	86,062

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,638	86,062
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	603	1,148
その他の包括利益合計	603	1,148
四半期包括利益	55,241	87,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,925	87,211
少数株主に係る四半期包括利益	684	-

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	5,665千円	19,750千円
のれんの償却額	40,855	33,998

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,731,305	1,523,606	15,316	15,505	7,557	5,293,290	-	5,293,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	777	-	-	-	921	(921)	-
計	3,731,449	1,524,383	15,316	15,505	7,557	5,294,211	(921)	5,293,290
セグメント利益 又は損失()	59,256	41,396	5,650	13,000	4,307	88,995	-	88,995

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,754,640	1,594,442	30,688	94,934	3,215	5,477,920	-	5,477,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	920	2,619	-	-	3,684	(3,684)	-
計	3,754,784	1,595,363	33,308	94,934	3,215	5,481,604	(3,684)	5,477,920
セグメント利益 又は損失()	76,637	67,845	6,359	3,880	1,040	148,002	-	148,002

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,872円35銭	2,912円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,322	86,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,322	86,062
普通株式の期中平均株式数(株)	29,547	29,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,871円90銭	2,911円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

アルファグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。